

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況 (1) 国際戦略総合特区(1/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
グリーンアジア国際戦略総合特区 (福岡県、北九州市、福岡市)	4.9	5.0 進捗度 ・当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高 105%	4.5 規制の特例等 ・圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例の創設 等 財政支援等 ・総合特区推進調整費 ・総合特区設備等投資促進税制等 地域独自の取組 ・福岡県北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業 等	5.0	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に向かって、「規制の特例措置」、「財政・税制・金融支援の活用」を上手に組み込み成果をあげており、今後の発展が期待できる。 ・水エネルギー事業、国際環境ビジネス等についての幅広い取組を進める中で、既存事業の活用を含めて政策の進捗につながっていることが高く評価される。 ・例年通り、優秀な取組状況である。雇用効果など明確な結果を出している。全体的に効果現出が減速気味な雰囲気だが、これをどう持続させるかが課題であろう。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(2/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区 (北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、北海道経済連合会)	4.8	4.9 進捗度 ・特区が関与した食品の輸出入額・輸入代替額等 118% ・企業と一次産業との連携プロジェクト数 100% ・機能性素材の新規研究開発プロジェクト数 97% 等	4.1 規制の特例等 ・農業経営改善 自家用貨物自動車活用事業等 財政支援等 ・総合特区設備等投資促進税制 ・総合特区支援助利子補給金等 地域独自の取組 ・商品の競争力強化促進事業等	5.0	<p>・高い水準の目標と同等あるいはそれ以上の成果を上げることができており、独自の表示制度、センター・オブ・イノベーション(COI)プログラムの活用などの成果も高く評価される。</p> <p>・事業者と行政の取り組みが良く同期して成果をあげている。</p> <p>・既存の規制の特例措置以外に国内外への輸送の面で障壁となっているものがないか、新たな規制緩和の提案をぜひ検討してもらいたい。</p> <p>・東アジア地域でも認知度の高い、「北海道」の優れたブランドイメージを活かすために、販売促進のための輸出ルートの開拓を国際戦略として行うべきである。現状では、国際輸送の手段の多くを東京に依存しており、東京のキャパシティの中でしか輸出できていない。道内を含めた他の港湾を使用するなどの代替手段を検討すべき。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(3/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 (愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市等)	4.6	4.3 進捗度 ・中部地域における航空機・部品の生産高 103% ・中部地域における航空宇宙関連輸出額 65% ・中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数 179% 等	4.7 規制の特例等 ・工場等新增設促進事業 等 財政支援等 ・総合特区設備等投資促進税制 ・総合特区支援助利子補給金 等 地域独自の取組 ・21世紀高度先端産業立地補助金 等	4.7	<p>・「規制の特例措置」、「財政・税制・金融支援の活用」を生かし成果が出ている。また、工業立地の誘導についての積極的な取組が成果につながっていることも評価できる。</p> <p>・効果の現出は一頃に比べると落ち着いた観があるものの、やはり本総合特区制度における優良事例としての地位は変わらない印象を受ける。</p> <p>・今後は三菱スペースジェット(MRJ)の本格生産開始に向けての正念場といえ、今後1~2年の成果を注視したいと思う。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(4/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
関西イノベーション国際戦略総合特区 (京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市)	4.0	4.7 進捗度 ・研究段階(入口)における効果 120% ・関西におけるスマートコミュニティ普及の達成 126% ・特区支援制度活用によるイノベーション拠点におけるプロジェクト件数 109%	4.2 規制の特例等 ・スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備 等 財政支援等 ・総合特区設備等投資促進税制 ・総合特区支援助利子補給金 等 地域独自の取組 ・次世代地域産業推進事業 等	3.5	・各府県での取り組みがライフ産業の立地、グリーンビジネスの展開につながっていることが評価される。 ・地域連携、分野横断のマネジメントの一層の今後の展開を期待する。 ・投資額に見合った成果(生産額、輸出額)が期待される。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(5/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県、横浜市、川崎市)	3.9	4.6 進捗度 ・特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果 113% ・個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に取り組む事業数 100% ・医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組件数 106% 等	3.4 財政支援等 ・地域イノベーション戦略支援プログラム ・総合特区設備等投資促進税制等 地域独自の取組 ・産業集積促進奨励金 等	3.7	<p>・おおむね良好な進捗と判断できる。特に研究開発色が強い事案の割に財政・税制優遇制度・支援などを活用している事例が毎年のように出ている点も評価できる。</p> <p>・法務に関する部門を設け、現行制度の精査、規制緩和に必要な法的整備、自主規制に必要な規程の整備等について検討し、「規制の特例措置」の活用によって事業展開の速度が増すことが期待できる。</p> <p>・財務、税務、金融の専門家の協力を得ると、財政・税制・金融の支援が活用でき、さらに成果が上がると期待される。</p> <p>・健康産業の創出等に向けて神奈川県産業技術総合研究所(KISTEC)を核とする連携が進捗している。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(6/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
アジアヘッドクォーター特区 (東京都)	3.7	4.9 進捗度 ・外国企業のアジア統括拠点及び研究開発拠点の誘致数 100% ・外国企業と都内企業との引き合わせ件数 142% ・金融系外国企業の誘致数 143% 等	3.2 規制の特例等 ・ビジネスジェットの利用手続簡略化 等 財政支援等 ・総合特区支援助金 地域独自の取組 ・アジアヘッドクォーター特区拠点設立補助金 ・ビジネスコンシェルジュ事業 等	3.3	<p>・昨年度までと比べて大いに進んだ印象を受ける。幅広い規制特例の活用、独自の取組等が事業の進展につながることを高く評価する。</p> <p>・規制緩和を利用した項目に関しては、国際会議等参加旅客不定期航路事業による、内航海運を利用したMICEとの接続機能強化(補強)は現在国土交通省港湾局が進めるPORT2030の「内航海運強化」「海上輸送の多様化」という方向性にも合致し、その効果が多方面にも波及することが期待できる。ビジネスジェット利用に関しても同様に、東京・羽田のポテンシャルを十二分に活用した事例となることが期待される。</p> <p>・東京のポテンシャルそのものに頼っているという印象が拭いきれず、ポテンシャル以上のより「攻め」の度合いの強い戦略を規制緩和活用と共に進めていくことが、東京という土地柄から求められ得るものと判断する。</p> <p>・イベント業者や、財務・税務・金融の専門家の協力を得て、独自に現行法の精査や規制緩和、財政・税制・金融支援を活用すると、事業展開が更に加速すると期待できる。</p> <p>・誘致した外国企業が「アジア統括拠点」であることを明記すると、成果がさらに明確になる。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成30年度)

2. 分野別状況(1)国際戦略総合特区(7/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
つくば国際戦略総合特区 (茨城県、つくば市、国立大学法人筑波大学)	3.4	3.5 進捗度 ・ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進 246% ・次世代がん治療(BNCT)の開発実用化 0% ・藻類バイオマスエネルギーの実用化 122%	3.3 規制の特例等 ・搭乗型移動支援ロボットの規制緩和等 地域独自の取組 ・ロボットスーツ治療事業等	3.3	<p>・TGI(つくばグローバル・イノベーション推進機構)を核とする分野横断的な取組を続けていることを高く評価したい。BNCTの見直し、財政支援の活用等の取組検討が期待されるが、植物機能活用生産等新たな取り組みも行っている。</p> <p>・指標(1)「ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進」の進捗は極めて順調であるが、それ以外は遅々として進んでいない印象を受ける。研究開発型のため、なかなか捗らないことを考慮しても遅いという印象は拭えない。規制緩和を進め、筑波独自の方式で国際競争の激しい分野でのリーディングエリアとしての地位を一日も早く築いてほしい。</p> <p>・科学技術だけでなく人文科学の人材も活用して、TGIに法務に関する部門を設け、現行制度の精査、規制緩和に必要な法的整備、自主規制に必要な規程の整備、等について検討し、自らの判断で(中央官庁に頼ることなく)事業を展開したり、中央官庁に法律の整備等を提言することによって事業の開発速度が増すと期待できる。</p> <p>・研究開発的プロジェクトであっても、知的財産の申請・維持・移転さらには事業化等々で、財政・税制・金融の支援は必要となるので、財務、税務、金融の専門家の協力を得ると、さらに成果が上がるかと期待できる。</p>